



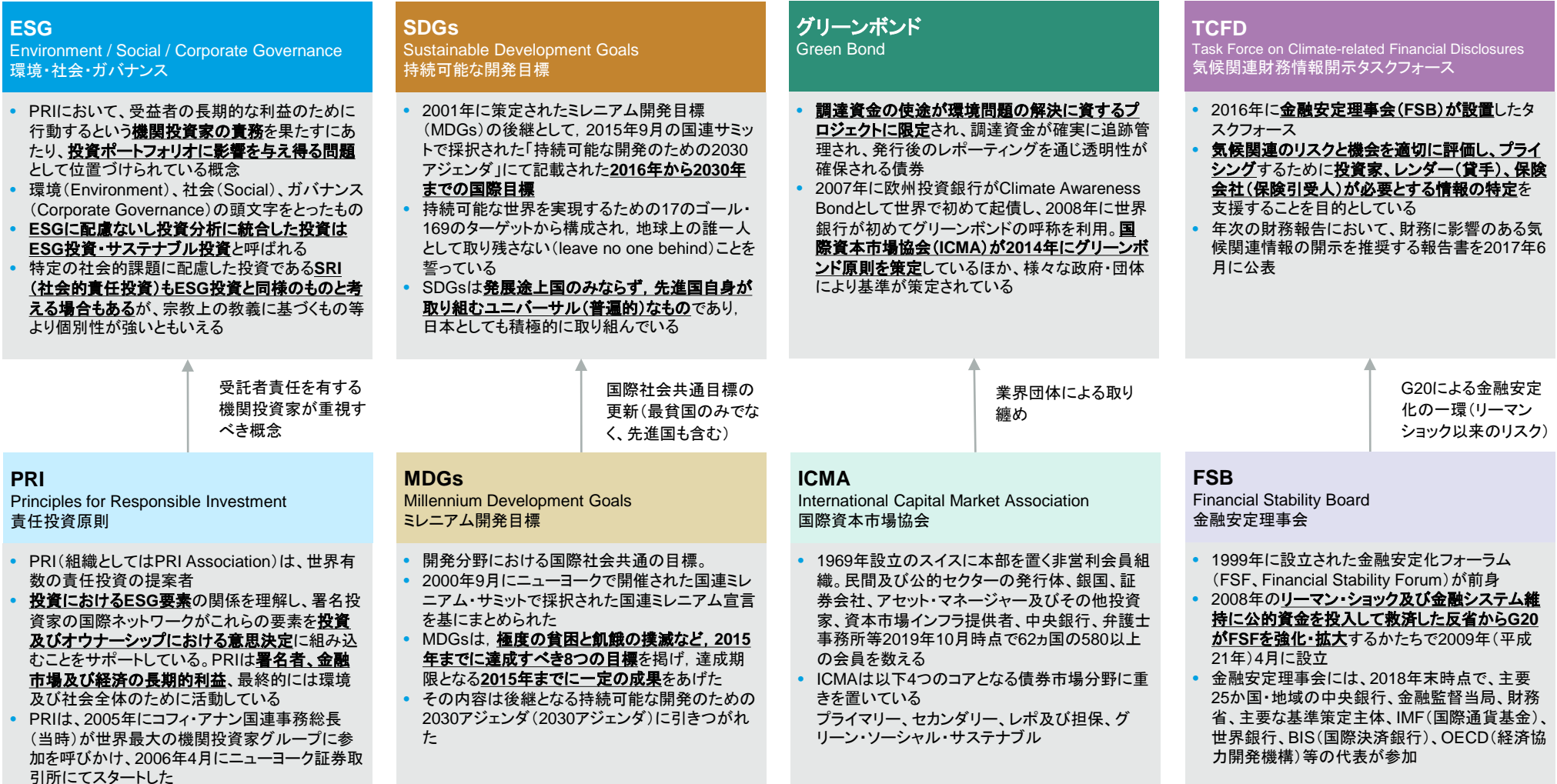
債券分野におけるESG投資

日経SDGsフェス未来会議

2020年5月11日

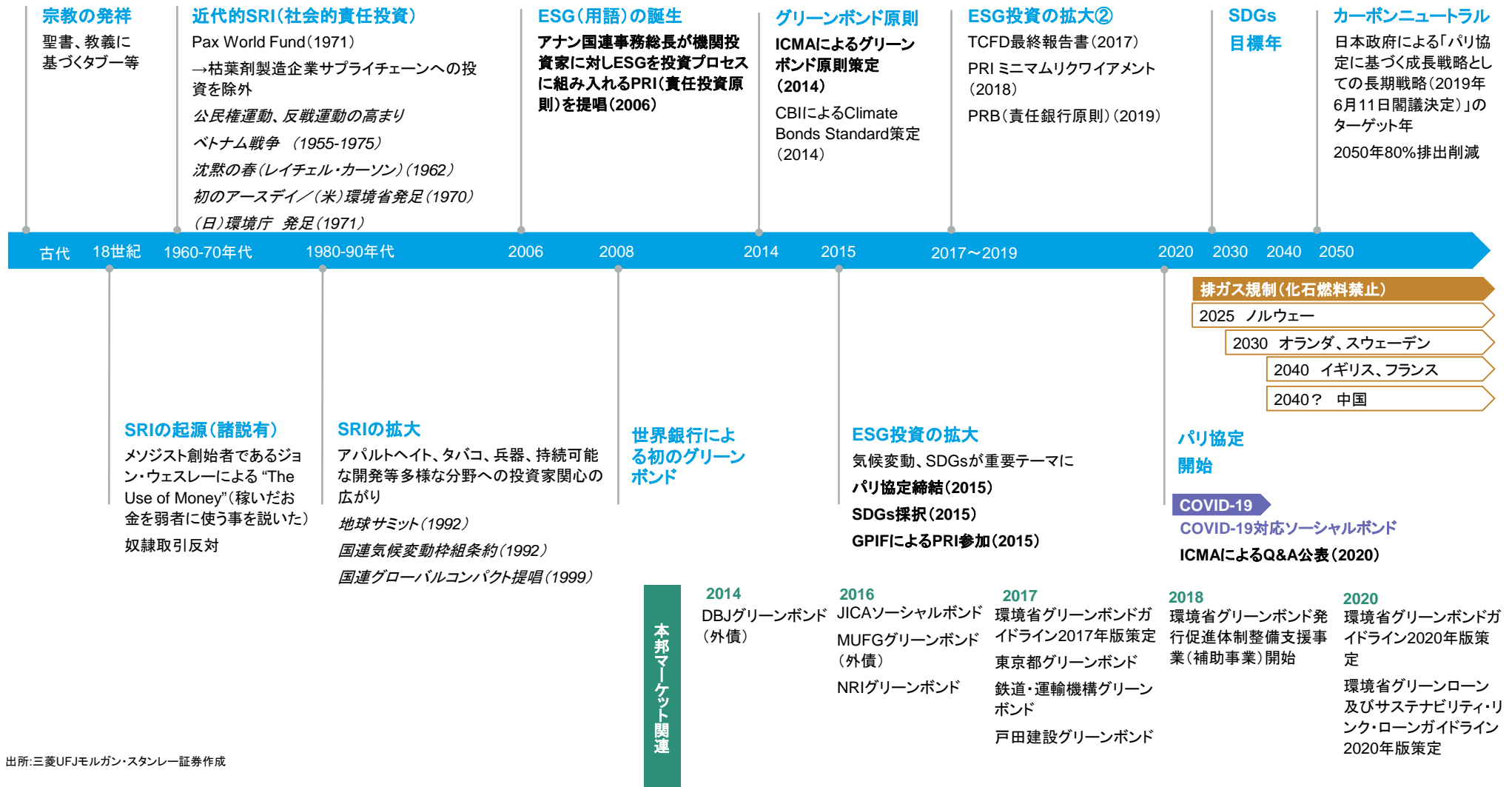
ESG投資に関連する重要な用語

「機関投資家・レンダー・保険会社の適切なリスク管理」「国際社会共通目標」等異なる背景の用語が混在



ESG投資の歴史

宗教上の教義やSRIにルーツを持ち、2006年ESGを投資プロセスに組み入れるPRIの提唱
国際課題と共にフォーカス対象が変遷し、足許では気候変動(パリ協定)、SDGsに加えCOVID-19対応が重要テーマ



出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

国連責任投資原則(PRI)

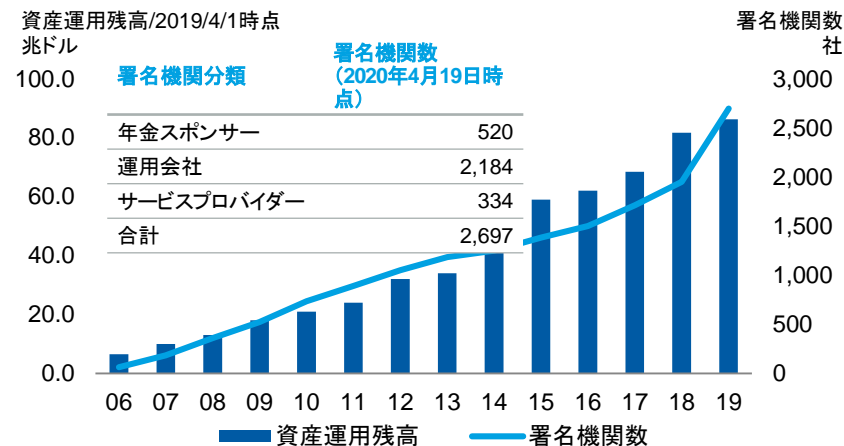
署名機関のAUM合計86.3兆ドル。運用資産の50%超を責任投資アプローチでカバー

PRIの6原則

1. 私たちは **投資分析と意思決定のプロセスにESG課題を組み込みます**
2. 私たちは **活動的な所有者となり、所有方針と所有習慣にESG問題を組み入れます**
3. 私たちは、投資対象の企業に対してESG課題についての適切な開示を求めます
4. 私たちは、資産運用業界において本原則が受け入れられ、実行に移されるよう働きかけを行います
5. 私たちは、本原則を実行する際の効果を高めるために、協働します
6. 私たちは、本原則の実行に関する活動状況や進捗状況について報告します

出所:PRIレポートより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

PRI署名機関数と運用資産残高



出所:PRIより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

ミニマム・リクワイアメント

署名機関の責任投資アプローチを含む投資方針が、運用資産の50%超をカバーすること

2018	2019	2020
<ul style="list-style-type: none"> リクワイアメントの認識 非公表の脱落のおそれのあるグループ (“at-risk”グループ)への編入 	YEAR 1 <ul style="list-style-type: none"> リクワイアメントを満たす “1st opportunity” 	YEAR 2 <ul style="list-style-type: none"> リクワイアメントを満たす “2nd opportunity”
		APRIL <ul style="list-style-type: none"> 除名/アピール (除名された場合PRIウェブサイトで公表)

出所:PRIホームページより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

地域ごとのサステナブル運用資産の占率(2018年初)

地域	サステナブル運用資産額(10億ドル)				各地域の運用資産に占めるサステナブル運用資産の占率(%)	
	2014	2016	2018	2016年比増加率(%)	2016	2018
欧州	10,775	12,040	14,075	11	52.6	48.8
米国	6,572	8,723	11,995	38	21.6	25.7
日本	7	474	2,180	307	3.4	18.3
カナダ	729	1,086	1,699	42	37.8	50.6
豪州・ニュージーランド	148	516	734	46	50.6	63.2
合計	18,276	22,890	30,683	—	—	—

出所:Global Sustainable Investment Review 2016、Global Sustainable Investment Review 2018より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

日本版スチュワードシップ・コードの再改定

運用戦略に応じたサステナビリティ(ESG要素含む)の考慮に基づくエンゲージメントを求める

- 日本版スチュワードシップ・コードは2020年3月24日再改定を実施
- 機関投資家に対し、遅くとも**2020年9月末までに**改定内容に応じた公表項目の更新(及び更新を行った旨の公表と金融庁への通知)を行うことを期待
- 「責任ある機関投資家」の諸原則(日本版スチュワードシップ・コード)について
 - いわゆる「第三の矢」として2013年6月に閣議決定された日本再興戦略において策定する旨を決定
 - 金融庁でコードの受入れを表明した「機関投資家のリスト」を公表(3か月毎に更新)

日本版スチュワードシップコードの再改定

2014年3月	2017年5月	2020年3月
日本版スチュワードシップ・コード	日本版スチュワードシップ・コード改定	日本版スチュワードシップ・コード再改定
	非財務情報の注釈として「ESG要素」に言及	スチュワードシップ責任の定義自体にサステナビリティ考慮を明記

スチュワードシップ責任の定義

機関投資家が、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほかに**運用戦略に応じたサステナビリティ(ESG要素を含む中長期的な持続可能性)の考慮**に基づく建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、「顧客・受益者」(最終受益者を含む)の中長期的な投資リターンの拡大を図る責任

受入表明機関投資家等数

業態	受入表明数 2020年3月13日時点
信託銀行等	6
投信・投資顧問会社等	191
生命保険・損害保険会社	23
年金基金等	53
その他(議決権行使助言会社他)	7
合計	280

出所:金融庁HPより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

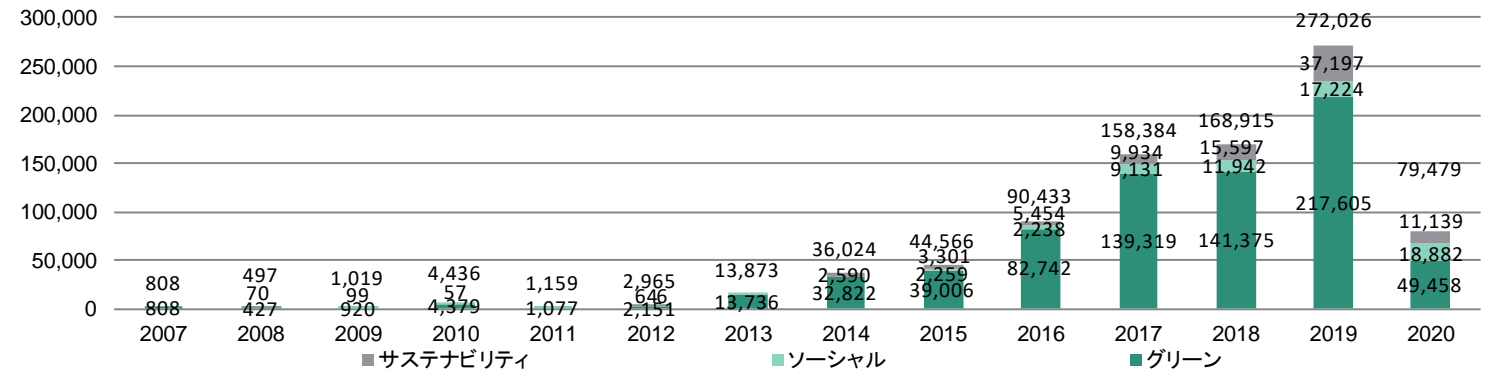
グローバル:GSS (グリーン・ソーシャル・サステナビリティ)ボンド起債額推移

グリーンが太宗だが、2020年に入りソーシャル、サステナビリティボンドのシェアが急増

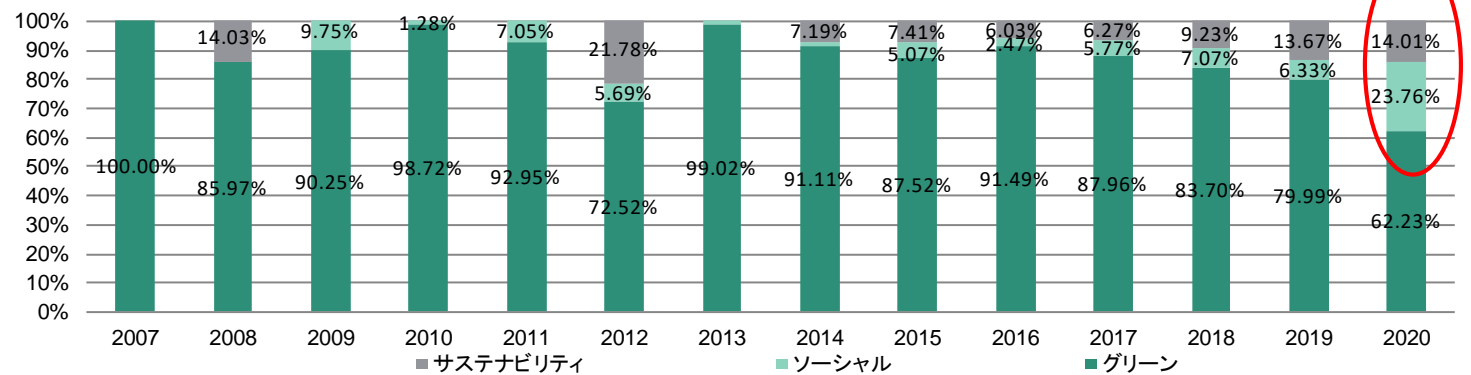
- 従来はグリーンボンドが太宗であったものの、ソーシャルボンド原則やサステナビリティボンドガイダンスが策定された2016年以降、ソーシャルボンド及びサステナビリティボンドのシェアは増加傾向
- 2020年にはいり、COVID-19対応のソーシャルボンド起債などにより4割弱までソーシャル及びサステナビリティのシェアが拡大

GSS起債額推移¹

百万米ドル換算²



GSS起債シェア¹



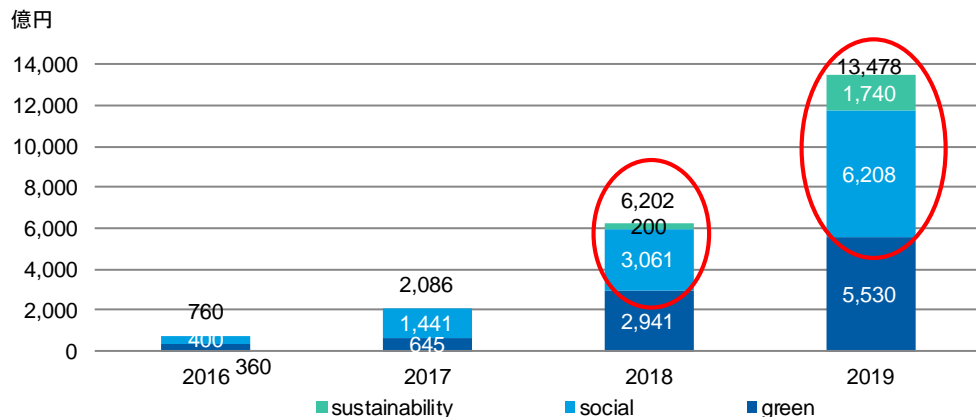
出所: Bloomberg

注:
 1. 2020年は2020年4月28日までの実績
 2. 米ドル換算為替は2020年4月28日時点

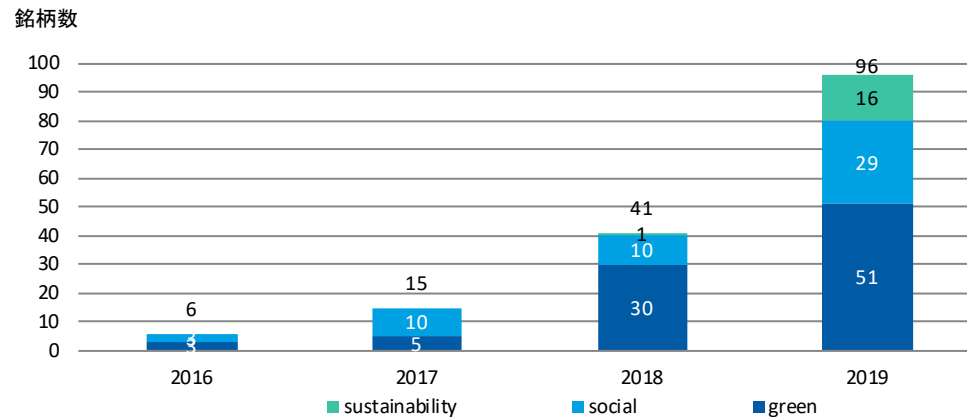
本邦GSS(グリーン・ソーシャル・サステナビリティ)債実績

2016年度-2019年度(2020年3月31日条件決定分まで) :本邦は従前よりソーシャル・サステナビリティのシェアが大きい

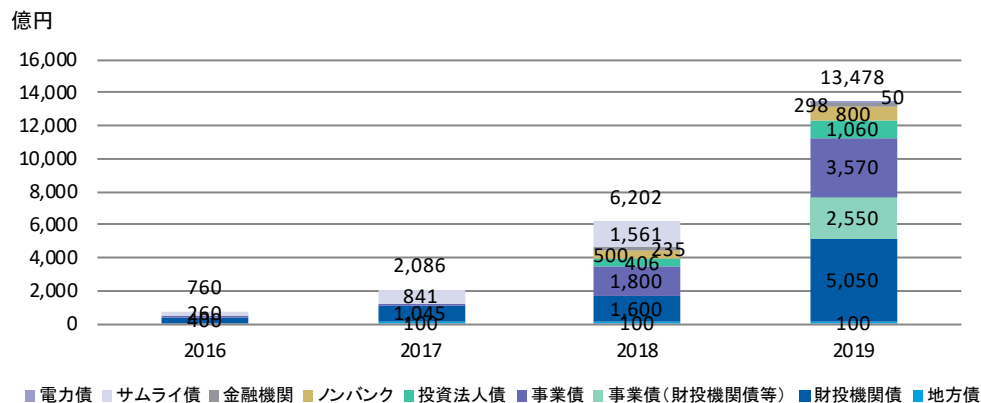
国内公募グリーン債券等起債実績(ボンドタイプ)



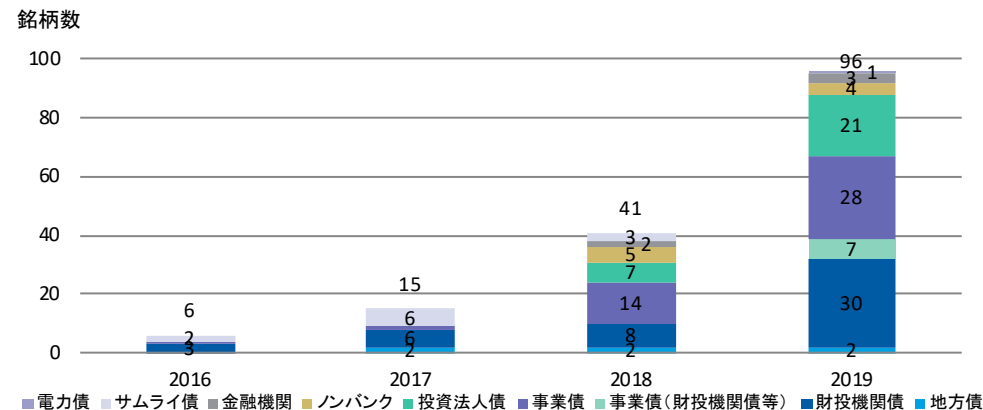
国内公募グリーン債券等起債実績(ボンドタイプ)



国内公募グリーン債券等起債実績(セクター)



国内公募グリーン債券等起債実績(セクター)

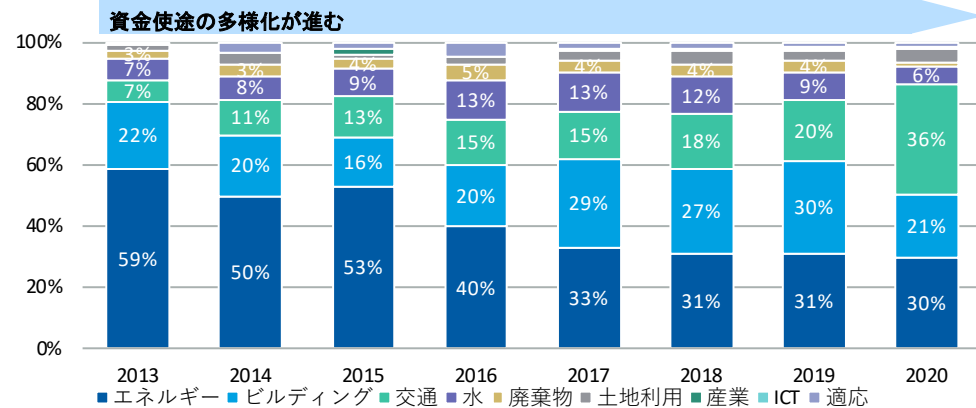


注:
1. 事業債(財投機関債等)は高速道路会社

グリーン・ソーシャルプロジェクト資金使途・投資家層

グリーン・ソーシャルプロジェクト共に広がり／502社の全国幅広い業態から投資表明

グローバル・グリーンボンド資金使途



出所:Climate Bonds Initiativeより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

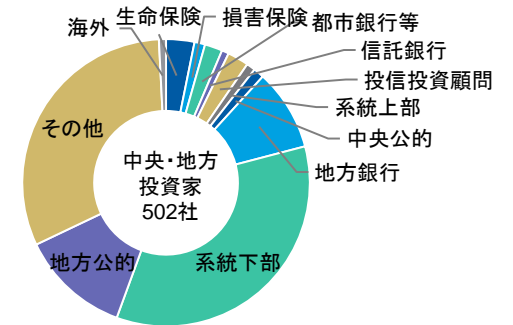
本邦ソーシャル・サステナブルプロジェクト事例

	発行体	プロジェクト事例
ソーシャル	国際協力機構	有償資金協力業務
	日本学生支援機構	第二種奨学金の在学中資金
	東日本高速道路、阪神高速道路	高速道路の新設・改築、修繕・災害復旧、特定更新
	みらかホールディングス	臨床検査の新セントラルラボラトリー関連、研究開発
サステナビリティ	大学改革支援・学位授与機構	国立大学附属病院の医療設備設置貸付等
	大阪府住宅供給公社	大阪府住宅生活基本計画に即したまちづくり等
	アシックス	スポーツ工学研究所の研究活動等
	鉄道建設・運輸施設整備支援機構	鉄道建設、船舶共有建造プロジェクト
	大林組	ウェルネス建築、再生可能エネルギー
	東日本旅客鉄道	E235系車両(横須賀・総武快速線)及び交流蓄電池電車EV-801系(男鹿線)

出所:公表情報より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

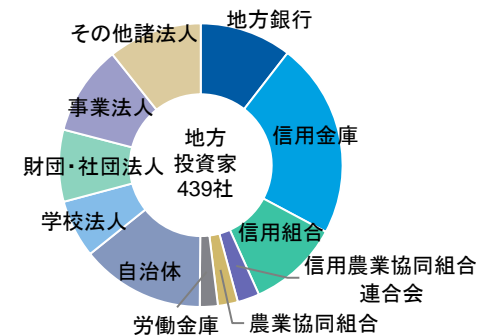
本邦投資表明投資家(2020年4月17日時点)

セクター	投資家数
生命保険	16
損害保険	6
都市銀行等	10
信託銀行	4
投信投資顧問	12
システム上部	5
中央公的	6
地方銀行	46
システム下部	174
地方公的	62
その他	157
海外	4
合計	502



地方投資家内訳

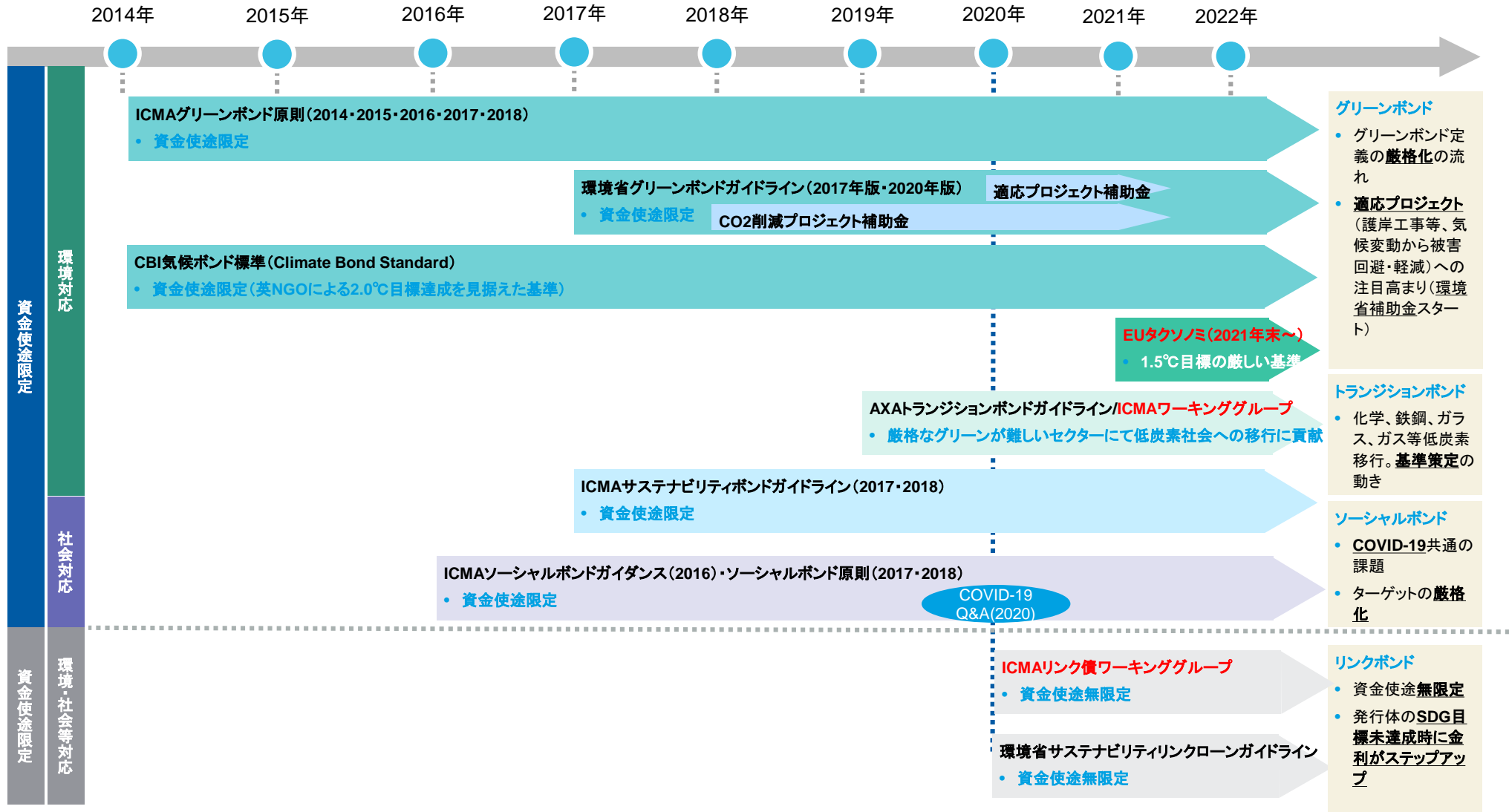
セクター	投資家数
地方銀行	46
信用金庫	98
信用組合	46
信用農業協同組合連合会	11
農業協同組合	10
労働金庫	9
自治体	62
学校法人	29
財団・社団法人	36
事業法人	45
その他諸法人	47
地方投資家合計	439



出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

今後のESG債の方向性

グリーンの厳格化、適応、トランジションへの広がり / ソーシャルへの脚光 / 発行体全体を評価するリンク債



債券引受に関する受賞実績(2019年度)

大型ハイブリッド債の組成に加え、ESG債についてもパイオニアとしての実績からマーケットでの高い評価を獲得

- 2019年度の債券引き受けに関する受賞実績では、国内最大となった武田薬品工業ハイブリッド債の組成やESG債分野での市場開拓に対する貢献を評価され、DealWatchによるBond House of the Yearを獲得いたしました
- 各種起債ベンダーによる表彰に加え、ESG分野においても環境省や東京都をはじめ、英Environmental Finance誌からも表彰を受けており、弊社実績へのグローバルにも高い評価の証左となっております

DEALWATCH AWARDS 2019



Bond House of the Year

三菱UFJモルガン・スタンレー証券

出所: DealWatchより三菱UFJモルガン・スタンレー証券

- 国内最大規模のハイブリッド債を手掛けるなど同商品の市場拡大に貢献。
- 急速に普及するサステナブル・ファイナンスでも市場拡大に向けて尽力した。
- 過去最高水準の発行量となる債券市場で、価格透明性を高める議論にも積極的に取り組んだ

Bond of the Year

第1回武田薬品工業債(劣後債)
(5,000億円、60NC5.4年)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
/SMBC日興証券/みずほ証券

- 発行額は5,000億円と国内最大のハイブリッド債。投資家との対話を通して適正水準を追求する丁寧な起債運営で市場関係者から圧倒的な支持を集めた。
- ハイブリッド債の発行体および投資家層の裾野の拡大にも貢献した

キャピタル・アイAwards "BEST DEALS OF 2019"

普通社債部門

BEST DEAL OF 2019

第1回武田薬品工業債(劣後債)
(5,000億円、60NC5.4年)
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
/SMBC日興証券/みずほ証券

- 1トランシェで5000億円という発行額は日本のホールセール債で過去最大。これで、シャイアー買収資金の恒久化を終了した。買収後の決算を見極めてもらうため、起債時期を4月から5月に延期するなど、柔軟な運営で大型案件を成功させ、ハイブリッド市場の拡大に寄与した。

地方債部門

BEST DEALS OF 2019

第792回 東京都債(200億円、10年)
(幹事)みずほ銀行/野村証券
/三菱UFJモルガン・スタンレー証券
/SMBC日興証券
/ゴールドマン・サックス証券

- 同じ月の案件は同じ方式で条件決定するという10年物地方債の慣例を破り、横並び体質に風穴を開けた。
- 金利が急低下したにも関わらず、月初の案件がスプレッドプライシングを踏襲して低クーポンとなってしまったところ、中旬の東京都と愛知県が下限利率を設定してそれがヒットした。絶対値での起点を作ったことで、翌月以降の需給立て直しと安定消化に貢献した。

出所: CapitalEyeより三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ESG関連での受賞実績



ESGファイナンス・アワード・ジャパン

環境大臣賞 銀賞
(金融サービス部門)

- MUFGが今年度グループとして新設した2030年度までのサステナブルファイナンス目標(累計20兆円)の達成に向けて、国内マーケットにおけるグリーンボンド普及活動に注力し、これまでに多数の実績を有している。選定委員会では、黎明期からのパイオニアとして国内のグリーンボンド市場の形成に貢献している点を高く評価した。



東京金融賞 2019

ESG投資部門

- 国内マーケットにおけるESG債普及への貢献
- グリーンボンドマーケットにおいて、国内1位の1/4超のシェアを獲得。グリーンボンド・ストラクチャリング・エージェンツの就任件数についても国内1位
- 国内ESG債マーケットの創成期からのパイオニアとして、マーケットの発展に貢献



Environmental Finance Bond Award 2020

Lead manager of the Year, Social Bonds -Corporate

- MUFG was the biggest underwriter of corporate social bonds in 2019.
 - In July 2019, MUFG acted as a leader manager on a JPY40 billion (\$371 million) green bond issued by East Nippon Expressway, the first of four issued by the transportation company over the year.
 - In October 2019, MUFG acted as lead manager, along with Mizuho Financial Group, Nomura, and SMBC Nikko, on a JPY20 billion social bond issuance from medical supplier Miraca Holdings.

出所: 各種公表資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券

ESG債に関する弊社実績

グリーンボンド引受、及び、ストラクチャリングエージェント実績No.1、業界活動においても貢献

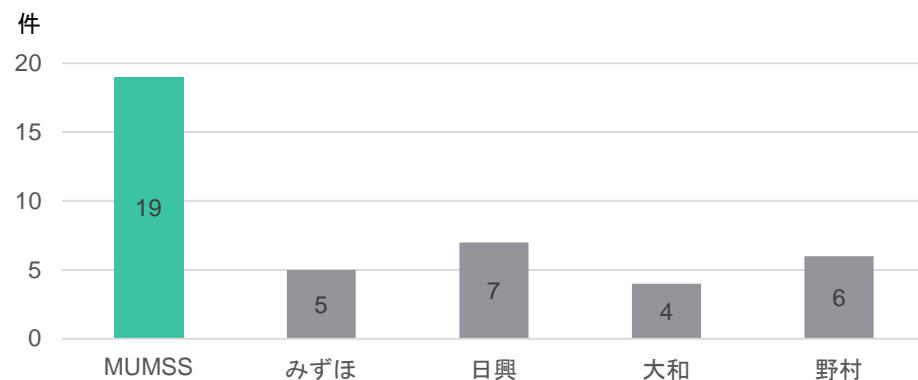
1 グリーンボンド引受 及び ストラクチャリングエージェント実績 No.1

国内公募グリーンボンドリーダートレーブル
2016/4/1～2020/3/31

	証券会社	件数	金額 (億円)	シェア (%)
1	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	51	2,402	26.4
2	みずほ証券	46	1,742	19.1
3	SMBC日興証券	48	1,609	17.7
4	大和証券	36	1,454	16.0
5	野村證券	37	1,437	15.8

出所:各種公表資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券

国内事業法人1グリーンボンド・ストラクチャリングエージェント実績
2016/4/1～2020/3/31



出所:各種公表資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券

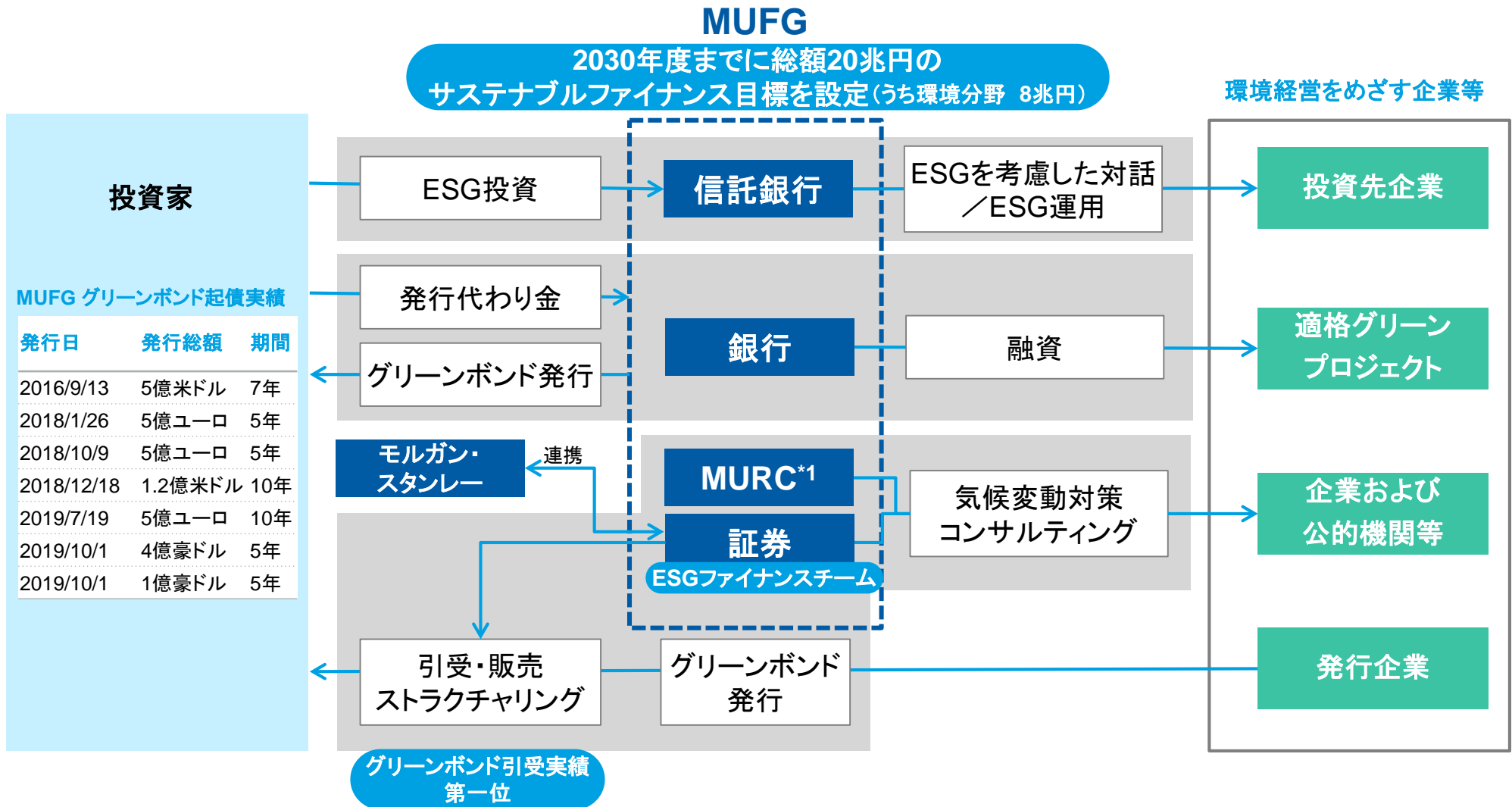
注1:ノンバンク、電力会社を含む国内公募グリーンボンドを発行した事業法人が対象。投資法人、財投機関、道路会社、金融機関及び地方自治体は除く

2 主要なESG会合におけるトップステータス

ICMA GBP SBP Member	日本法人(2018-) ・海外現法
ICMA GBP SBP Advisory Counsel	Morgan Stanley
ICMA・JSDAグリーンボンドカンファレンス (2019/10/9)	パネリスト (唯一DCM部長)
Climate Bond Initiative	Partner
環境省グリーンボンド・グリーンローン等に関する検討会	委員
SDGsに貢献する金融商品に関するWG委員	委員
EUサステナブルファイナンスセミナー (2019/10/11)	リードディスカッサント

MUFGとしてインベストメント・チェーンの各フェーズで貢献

投資・引受・アレンジ・融資・コンサルティング等各フェーズで、サステナブル・ファイナンスに貢献しています



*1. 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
日経SDGsフェス未来会議

金融商品取引法第37条(広告等の規制)に基づく表示

留意事項

本資料は発行体の債券発行プログラム、アニュアルレポート、ホームページ等から取得したデータを基に作成したものであり、データとなる原文が日本語でない場合は原文の記述が優先します。弊社は情報の内容について最善を尽くすよう努力しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料は投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄選択、投資の最終決定はお客様ご自身で判断なさるようお願い致します。

(手数料等について)

本資料に取り上げられている発行体が発行する債券を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価をお支払いいただきます。

なお、商品によっては所定の手数料等をご負担いただく場合があります。手数料等は商品毎に異なりますので、ご購入される場合は当該商品の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料をよくお読みください。(格付について)

信用格付のうち、(◆)が付されている信用格付業者は金融商品取引法第66条の27の登録を受けていない信用格付業者です。当該信用格付業者より取得の信用格付については、別途ご案内の「無登録格付に関する説明書」をご確認ください

(債券の一般的なリスクについて)

債券の価格は、市場の金利水準の変化に対応して変動しますので、償還前に換金する場合には、損失が生じるおそれがあります。

外貨建債券は、為替相場の変動等により損失が生じる恐れがあります。

信用リスク発行者(又は保証会社等)の経営及び財務の状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により価格が上下し、途中売却の場合に投資元本を割り込むことがあります。また、信用状況の悪化等により、元本や利金の支払いが滞ったり、支払い不能が生じることにより、元本を欠損するリスクがあります。

その他のリスクの詳細については、個別の契約締結前交付書面等をご覧ください。

有価証券の引受契約等(有価証券の引受け、有価証券の売出し、有価証券の募集若しくは売出しの取扱又は私募の取扱いを含みます。)に関するご留意事項(金融商品取引法第37条の規定により表示するものです。)

(手数料等について)

引受契約等に関し、引受手数料等をご負担いただきますが、引受形態、取引種類によって異なります。また募集・売出しに申し込まれる投資者への販売価格と発行会社・売出人への払込金額の差額の総額を引受証券会社の手取金とし、引受手数料等はいただかない場合があります。

(リスクについて)

募集・売出し等につきましては、株式相場、金利水準、為替相場等の変動および発行会社の財産の状況の変化等により、募集・売出し等の延期、中止を余儀なくされ、予定の資金調達が行えない可能性がありますので、あらかじめご理解願います。

また、売出しについては、売出価格が取得価額を下回ることによって損失が生じる恐れがありますので、あらかじめご理解願います。

(商号等)

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号

(加入協会)

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ディスクレイマー

本書は、情報提供のみを目的として作成されたものです。貴社におかれましては、ご提案させていただいているお取引その他に関する決定、契約、確約その他の行為に関する最終的なご判断をなさる際に決して本書に依拠されることのないように、また、本書をご使用なさらぬようお願いいたします。貴社、貴社の取締役、役員、従業員、代理人及び関係会社は、本書及び本書に関連して口頭で提供された情報を守秘するものとし、当社の事前の書面による同意がある場合を除き、その全体であると一部であると問わず、第三者に対してこれを伝達もしくは開示すること、これを複製もしくは配布することやこれを公表することはできません。貴社が本書の対象とする受取人ではない場合には、すべての写しを直ちに削除及び破棄するようお願いいたします。

本書及び本書に記載されている分析は、部分的に、一定の仮定及び受取人、受取人の取締役、役員、従業員、代理人、関係会社及び/またはその他の情報源から当社が入手した情報に基づいて作成されています。当社が当該仮定及び情報を使用したことは、当社が当該仮定や情報を独自に検証したこと、または当社が当該仮定や情報に必然的に同意することを示すものではなく、当社は本書の目的においては、当該仮定及び情報が正確かつ完全であると仮定し、かかる正確性及び完全性に依拠しています。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、本書、本書に関連して口頭で提供された情報または作成されたデータの正確性または完全性について、明示的であると黙示的であると問わず、一切表明及び保証は行わず、当該情報に関連して一切責任、義務または負担（直接的であるか間接的であるかは問わず、契約によるものか不法行為その他によるものかは問わない）は負いません。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、本書、本書における誤りまたは本書からの省略に基づく場合があり得るいかなる責任についても、これを負わないことを明記します。当社、当社の関係会社、当社または当社の関係会社それぞれの役員、従業員及び代理人は、取引が本書に記載されている条件または本書に記載されている状態により実施されたかもしくは実施されること、または将来の見通し、経営目標、概算、予想または収益（もしあれば）が達成されることもしくはこれが合理的であることについて、明示的であると黙示的であると問わず、一切表明及び保証は行いません。本書に記載されている見解または条件は予備的なものであり、本書の日付時点で有効である財政、経済、市場及びその他の状況に基づくものであり、変更される可能性があります。当社は、本書に記載されている情報を更新する義務または責任は負いません。過去の実績が必ずしも将来の実績を保証または示唆するものとは限りません。

本書及び本書に記載されている情報は、証券もしくは商品または関連するデリバティブ商品の売却の申込み、または購入の申込みを勧誘するものではなく、取引に関してファイナンスを提供すること、ファイナンスに関してシナリオを組成すること、もしくはファイナンスをアレンジすること、取引に関して引受を行うこと、取引に関して購入を行うこと、取引に関して代理人、アドバイザーその他の資格において行為することもしくは資金をコミットすること、または取引戦略へ参加することの申込みまたは確約を構成するものではなく、受取人に対する法律上、規制上、会計上または税務上のアドバイスを構成するものではありません。本書の内容に関しては、独立した第三者に法務、規制、会計及び税務に関する助言を求められることとお勧めいたします。本書は、当社または当社の関係会社によるファイナンシャル・オピニオンまたは推奨を構成するものではありませんし、当社または当社の関係会社によるファイナンシャル・オピニオンまたは推奨と解釈されるべきものではありません。本書はリサーチ・レポートではなく、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社（以下、「事務」といいます）、モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド、モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社（以下、「MSMS」といいます）またはそれぞれの関係会社の調査部門等により作成されたものではありません。

上記に拘わらず、本書の各受領者（並びにその従業員、代表者及び代理人）は、議論の開始時から何ら制限を受けることなく、何人に対しても取引の米国連邦/州所得税に関する処理及び税務ストラクチャー並びに当該税務処理と税務ストラクチャーに関連して提供された書類全て（意見書その他の税務分析に関するものを含む）を開示することができます。本段落において、「税務ストラクチャー」とは取引に関する米国連邦/州所得税の処理に関連する事実限定され、両当事者、両当事者の関係会社、代理人またはアドバイザーに関する情報は含まれません。

本書は、事務及び/またはその関係会社により提供されるものです。本書または本書に記載されている情報に関しては、貴社の地域にある認可を受けた事務及び/またはその関係会社までご連絡ください。但し、準拠法によりその他の手段が認められている場合はこの限りではありません。なお、当社と株式会社三菱UFJ銀行は別法人であり、当社が提供する本資料は株式会社三菱UFJ銀行が提供するものではありません。当社とモルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社は別法人です。